

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月10日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	ヨネックス株式会社
【英訳名】	YONEX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林田 草樹
【本店の所在の場所】	東京都文京区湯島三丁目23番13号
【電話番号】	03(3839)7112
【事務連絡者氏名】	常務取締役 連下 千歳
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区湯島三丁目23番13号
【電話番号】	03(3839)7112
【事務連絡者氏名】	常務取締役 連下 千歳
【縦覧に供する場所】	ヨネックス株式会社新潟生産本部 （新潟県長岡市塚野山900番地1） ヨネックス株式会社東京工場 （埼玉県草加市手代町1032番地9） ヨネックス株式会社大阪支店 （大阪府大阪市天王寺区小橋町8番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日	自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日	自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日
売上高 (千円)	25,218,886	31,330,404	54,159,575
経常利益 (千円)	1,490,491	2,134,795	2,964,115
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,085,742	1,450,710	2,227,471
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,217,849	441,664	1,698,302
純資産額 (千円)	32,351,001	32,911,710	32,688,202
総資産額 (千円)	45,251,040	50,464,009	47,190,178
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	49.94	66.54	102.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	49.72	66.33	101.94
自己資本比率 (%)	71.5	65.2	69.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	515,361	1,730,921	3,638,334
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,723,715	1,980,266	3,635,308
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	520,711	2,521,282	721,332
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	7,324,964	10,039,400	8,445,109

回次	第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年 7月 1日 至 平成27年 9月 30日	自 平成28年 7月 1日 至 平成28年 9月 30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.68	39.15

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、先進国では緩やかな景気回復が続いているものの、新興国では中国経済の成長ペースの切り下げの影響が波及し、資源価格の下落が長期化するもとで減速した状態が続いており、総じて景気減速感は強まりました。

スポーツ用品業界においては、4年に一度の国際大会の活況が連日大きく報道され、消費者の購買意欲を刺激し、関連用品の販売を後押ししました。さらにその影響はスポーツ施設事業にも波及し、新規参加者、体験希望者の増加に寄与しました。

このような経営環境の中、当社グループは取扱種目それぞれの分野で新素材の採用・新機能の開発に積極的に取り組み、各分野でより付加価値の高い製・商品を継続的に提供しております。マーケティングでは、世界的に著名な契約選手の活躍に連動した広告宣伝活動の展開により、ヨネックスブランドの魅力と優位性を訴求し、売上の増大を図っております。また、競技の普及、ジュニア選手の育成を通じてスポーツ振興に注力し、マーケットの創造拡大に努めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は313億30百万円（前年同四半期比24.2%増）と増加しました。営業利益は26億97百万円（前年同四半期比79.9%増）、営業外損益においては主に円高による為替差損が発生し、経常利益は21億34百万円（前年同四半期比43.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億50百万円（前年同四半期比33.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔スポーツ用品事業〕

イ．〔日本〕

日本経済は、輸出、生産面で新興国経済の減速による停滞が見られ、個人消費、インバウンド需要の減速から、小売、サービス業等も弱含みで、景気回復は横ばいの状況にあります。

バドミントンでは、日本代表選手が国民の期待に応える成績を収め、競技人気の高まりは用品の売上にも貢献しました。

テニスでは、世界4大会における契約選手の活躍が用品イメージを高め、テニスブランドとしての地位向上に結び付けております。

ゴルフでは、低迷する市場環境の中、当社は自社工場での国内生産を行う特徴を生かした細やかな対応力と品質を柱に、着実な指名買いの増大を図っております。

この結果、売上高は200億54百万円（前年同四半期比0.2%減）、営業利益は13億72百万円（前年同四半期比23.7%増）となりました。

ロ．〔北米〕

北米経済は、ドル高や新興国経済の減速を受け輸出、生産面が停滞し、企業の設備投資が減少しており、雇用状況、個人消費も減速傾向にあるため、景気回復ペースが鈍化しております。

北米販売子会社では、テニスが堅調でしたが、バドミントンが伸びあぐね売上は減少しました。販売経費の削減に努めましたが、米国での市場価格の低迷、カナダでのカナダドル安の影響もあり、業績はやや停滞しております。

この結果、売上高は8億97百万円（前年同四半期比10.2%減）、営業利益は7百万円（前年同四半期比73.4%減）となりました。

ハ．〔ヨーロッパ〕

ヨーロッパ経済は、個人消費等の内需が景気を牽引し緩やかな回復基調にあります。テロの懸念、難民問題や英国のユーロ圏離脱等の諸問題で先行き不透明感を強めております。

ヨーロッパ販売子会社では、契約選手の活躍によりテニス用品の売上が伸張したものの、ポンド、ユーロ安の影響は深刻で総売上は伸び悩んでおります。さらに売上原価の上昇、販管費の増加も加わり業績は低迷しております。

この結果、売上高は11億86百万円（前年同四半期比2.0%減）、営業損失は39百万円（前年同四半期は0百万円の営業損失）となりました。

ニ．〔アジア〕

アジア経済は、新興国・資源国では資源価格の下落や通貨安、インフレ高進の連鎖も見られ、輸出・生産面で成長ペースが鈍化しております。中国でも製造業で生産調整、在庫調整の動きが強まり、家計部門でも耐久消費財を中心に消費が減速し成長率が緩やかに低下しております。

中国販売子会社では、中国におけるバドミントン競技人気にも牽引され、売上高は概ね計画通り伸張しております。なお、前年の平成27年4月よりバドミントン、テニス用品の直接販売を開始しておりますので、前年同四半期における販売への影響は中国販売子会社の第2四半期累計期間（平成27年1月から6月）のうち、1月から3月を除く、4月から6月の3ヶ月分となります。

台湾子会社では、製造部門においては新規格のラケットを開発し販売増大を図りました。営業部門においてはバドミントンの台湾国内販売は、堅調な売上高を維持しております。

この結果、売上高は88億54百万円（前年同四半期比241.4%増）、営業利益は12億83百万円（前年同四半期比129.5%増）となりました。

これらの結果、各地域セグメントを合計したスポーツ用品事業の売上高は309億91百万円（前年同四半期比24.5%増）、営業利益は26億24百万円（前年同四半期比54.7%増）となりました。

〔スポーツ施設事業〕

スポーツ施設事業の中核をなすヨネックスカントリークラブでは、日本海側唯一のトーナメントコースとしての格式を維持し、入場者数増加を図りました。近隣競合ゴルフ場との競争激化による客単価の低迷や設備の経年劣化に対する費用負担増により、経営環境は厳しい状況が続いております。

この結果、スポーツ施設事業の売上高は3億38百万円（前年同四半期比3.2%増）、営業利益は79百万円（前年同四半期比3.4%減）となりました。

（注）セグメント別の記載において、売上高については、「外部顧客への売上高」について記載し、営業損益については、「調整額」考慮前の金額によっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ15億94百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末は100億39百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は17億30百万円（前年同四半期比235.9%増）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益21億34百万円、減価償却費6億63百万円、為替差損6億50百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加6億33百万円、法人税等の支払6億91百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は19億80百万円（前年同四半期比14.9%増）となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得18億10百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は25億21百万円（前年同四半期比384.2%増）となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入29億50百万円であり、支出の主な内訳は、配当金の支払2億28百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は6億62百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,405,200	23,405,200	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	23,405,200	23,405,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	23,405,200	-	4,706,600	-	7,483,439

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
米山 勉	東京都文京区	2,084	8.90
公益財団法人ヨネックススポーツ振興財団	東京都文京区湯島3-23-13	1,500	6.40
日本マスタ-トラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,149	4.91
日本トラスティ・サ-ビス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,126	4.81
米山 修一	東京都文京区	1,086	4.63
公益財団法人新潟県インドアスポーツ振興米山財団	新潟県長岡市喜多町下川原1116	1,000	4.27
ヨネックス取引先持株会	東京都文京区湯島3-23-13ヨネックス(株)内	926	3.95
米山 稔	新潟県長岡市	900	3.84
米山 美恵子	新潟県長岡市	895	3.82
米山 理恵子	新潟県長岡市	865	3.69
計	-	11,533	49.27

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,597千株あります。

2. 平成28年9月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、フィデリティ投信株式会社が平成28年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

大量保有者	フィデリティ投信株式会社
住所	東京都港区六本木7-7-7
保有株券等の数	株式 1,778,100株
株券等保有割合	7.60%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,597,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,801,400	218,014	-
単元未満株式	普通株式 6,400	-	-
発行済株式総数	23,405,200	-	-
総株主の議決権	-	218,014	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数20個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ヨネックス株式会社	東京都文京区湯島 三丁目23番13号	1,597,400	-	1,597,400	6.83
計	-	1,597,400	-	1,597,400	6.83

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,495,109	10,589,400
受取手形及び売掛金	11,733,540	12,074,540
商品及び製品	5,188,339	4,918,774
仕掛品	1,234,060	1,365,684
原材料及び貯蔵品	794,596	934,457
繰延税金資産	635,547	653,842
その他	732,654	1,097,096
貸倒引当金	59,930	52,635
流動資産合計	28,753,917	31,581,162
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,523,391	5,658,324
土地	7,993,004	7,923,698
その他(純額)	2,838,215	2,891,484
有形固定資産合計	15,354,610	16,473,508
無形固定資産	488,995	350,346
投資その他の資産		
投資有価証券	118,116	119,707
長期預金	500,000	-
繰延税金資産	1,734,099	1,611,802
その他	241,638	328,233
貸倒引当金	1,200	750
投資その他の資産合計	2,592,655	2,058,992
固定資産合計	18,436,261	18,882,847
資産合計	47,190,178	50,464,009

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,494,925	3,934,495
未払金	1,594,419	1,422,417
1年内返済予定の長期借入金	255,555	565,555
未払法人税等	630,478	628,042
賞与引当金	766,756	806,108
設備関係支払手形	1,026	1,107
その他	572,563	766,642
流動負債合計	7,315,725	8,124,370
固定負債		
長期借入金	2,044,444	4,479,166
退職給付に係る負債	3,182,151	3,031,611
役員退職慰労引当金	217,003	219,494
長期預り保証金	1,720,587	1,675,370
その他	22,065	22,285
固定負債合計	7,186,250	9,427,928
負債合計	14,501,976	17,552,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,706,600	4,706,600
資本剰余金	7,492,401	7,493,868
利益剰余金	22,287,389	23,509,282
自己株式	1,221,712	1,210,096
株主資本合計	33,264,679	34,499,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,688	10,794
為替換算調整勘定	23,254	1,092,535
退職給付に係る調整累計額	577,275	518,148
その他の包括利益累計額合計	590,842	1,599,889
新株予約権	14,365	11,945
純資産合計	32,688,202	32,911,710
負債純資産合計	47,190,178	50,464,009

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	25,218,886	31,330,404
売上原価	14,516,784	17,280,297
売上総利益	10,702,101	14,050,106
販売費及び一般管理費	9,202,593	11,352,920
営業利益	1,499,508	2,697,185
営業外収益		
受取利息	5,219	9,353
受取賃貸料	6,884	6,823
受取手数料	7,284	-
その他	12,525	9,764
営業外収益合計	31,914	25,942
営業外費用		
支払利息	9,175	6,472
売上割引	7,842	7,778
為替差損	22,093	565,368
その他	1,820	8,713
営業外費用合計	40,932	588,332
経常利益	1,490,491	2,134,795
特別利益		
国庫補助金	31,800	-
特別利益合計	31,800	-
税金等調整前四半期純利益	1,522,291	2,134,795
法人税、住民税及び事業税	568,277	700,721
法人税等調整額	131,729	16,636
法人税等合計	436,548	684,084
四半期純利益	1,085,742	1,450,710
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,085,742	1,450,710

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,085,742	1,450,710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	912	1,106
為替換算調整勘定	98,731	1,069,280
退職給付に係る調整額	32,462	59,127
その他の包括利益合計	132,106	1,009,046
四半期包括利益	1,217,849	441,664
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,217,849	441,664
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,522,291	2,134,795
減価償却費	520,595	663,164
国庫補助金	31,800	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	753	427
賞与引当金の増減額(は減少)	61,764	47,074
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	72,124	66,887
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,374	2,491
長期前払費用償却額	25,737	28,121
受取利息及び受取配当金	6,504	10,672
支払利息	9,175	6,472
為替差損益(は益)	28,360	650,820
固定資産売却損益(は益)	956	141
固定資産除却損	8,729	1,459
その他の営業外損益(は益)	14,790	1,364
売上債権の増減額(は増加)	251,601	405,739
たな卸資産の増減額(は増加)	1,463,967	633,072
仕入債務の増減額(は減少)	635,503	501,478
未払消費税等の増減額(は減少)	348	4,414
その他の資産の増減額(は増加)	159,895	458,663
その他の負債の増減額(は減少)	124,938	34,678
小計	643,332	2,422,545
利息及び配当金の受取額	6,531	10,469
利息の支払額	11,493	6,534
その他の収入	27,491	11,464
その他の支出	8,789	15,992
法人税等の支払額	141,711	691,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	515,361	1,730,921
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50,000	50,000
定期預金の払戻による収入	50,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	1,660,150	1,810,624
有形固定資産の売却による収入	2,194	141
国庫補助金による収入	31,800	-
無形固定資産の取得による支出	62,560	74,059
貸付けによる支出	6,500	5,515
貸付金の回収による収入	16,201	17,218
その他	44,700	107,428
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,723,715	1,980,266
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,815	-
長期借入れによる収入	650,000	2,950,000
長期借入金の返済による支出	-	205,277
自己株式の取得による支出	169	125
配当金の支払額	162,784	228,448
その他	27,850	5,135
財務活動によるキャッシュ・フロー	520,711	2,521,282
現金及び現金同等物に係る換算差額	49,987	677,646
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	637,654	1,594,291
現金及び現金同等物の期首残高	7,962,618	8,445,109
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,324,964	10,039,400

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

財務制限条項

借入金(平成27年3月26日締結のシンジケートローン契約)については、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額又は平成26年3月期の末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額又は平成26年3月期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。

各年度の決算期における連結の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

各年度の決算期における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
借入金残高	2,300,000千円	2,172,222千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
広告宣伝費	3,535,108千円	4,875,090千円
給料及び手当	1,644,708	1,869,579

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	7,374,964千円	10,589,400千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,000	550,000
現金及び現金同等物	7,324,964	10,039,400

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	162,850	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月20日 取締役会	普通株式	163,224	7.50	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	228,818	(注)10.50	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額(円)には、特別配当3.00円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月17日 取締役会	普通株式	218,077	10.00	平成28年9月30日	平成28年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	20,087,938	999,519	1,209,959	2,593,369	24,890,788	328,097	25,218,886	-	25,218,886
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,273,443	228	1,217	2,012,792	6,287,682	20,778	6,308,461	6,308,461	-
計	24,361,382	999,748	1,211,177	4,606,162	31,178,471	348,876	31,527,347	6,308,461	25,218,886
セグメント利益 又は損失()	1,109,560	28,004	173	559,325	1,696,717	82,315	1,779,032	279,524	1,499,508

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額 279,524千円は、セグメント間取引消去であります。
 2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	20,054,177	897,191	1,186,301	8,854,173	30,991,843	338,560	31,330,404	-	31,330,404
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,712,773	598	1,263	2,092,412	6,807,048	21,586	6,828,634	6,828,634	-
計	24,766,950	897,790	1,187,565	10,946,585	37,798,892	360,146	38,159,039	6,828,634	31,330,404
セグメント利益 又は損失()	1,372,292	7,451	39,238	1,283,850	2,624,356	79,546	2,703,902	6,716	2,697,185

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額 6,716千円は、セグメント間取引消去であります。
 2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	49.94円	66.54円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,085,742	1,450,710
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,085,742	1,450,710
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,739	21,800
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	49.72円	66.33円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	97	71
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年10月17日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額..... 218,077,090円

(ロ) 1株当たりの金額..... 10.00円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年11月30日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

ヨネックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由水 雅人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武井 雄次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヨネックス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヨネックス株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。